

# 平成30年度岩手県地域職業訓練実施計画

平成30年2月20日

岩 手 県  
岩 手 労 働 局  
独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部

## 1 総説

### (1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練、在職者訓練、障がい者等に対する訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び岩手県が一体となって、地域の職業訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

### (2) 計画期間

計画期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。

### (3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

## 2 労働市場の動向と課題等

### (1) 労働市場の動向と課題

平成29年度の岩手県の雇用失業情勢は、完全失業率が2%台で推移しているとともに、震災復興需要や景気回復を背景に有効求人倍率は1倍を超える状況が続いており、特に建設分野や介護分野での人手不足の状況が続いている。

### (2) 平成29年度における公的職業訓練をめぐる状況

平成29年4月から平成29年12月までの、新規求職者は48,667人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者は21,365人である。

平成29年度の職業訓練の受講者は次のとおり。（平成30年1月末日現在）

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）
  - 県立校（委託訓練） 1,043人
  - 機構（施設内） 246人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練）
  - 県立校 1,967人
  - 機構 214人  
（うち生産性向上訓練47人）
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練）
  - 県立校 462人（平成29年4月末日現在）
- ・ 公共職業訓練（障がい者等訓練）

県立校（委託訓練）	27人
・求職者支援訓練	333人
基礎コース	110人
実践コース	223人

平成29年度の職業訓練の就職率は次のとおり。（平成30年1月末日現在）

・公共職業訓練（離職者訓練）	
県立校（委託訓練）	83.4%
機構（施設内）	86.6%
・公共職業訓練（学卒者訓練）	
県立校	98.1%
・公共職業訓練（障がい者等訓練）	
県立校（委託訓練）	20.8%
・求職者支援訓練	
※雇用保険適用就職率	63.8%
基礎コース	55.3%
実践コース	60.0%

※「県立校」は県立職業能力開発施設、「機構」は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部を示す。

### 3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

#### (1) 実施方針

##### ア 学卒者訓練の実施方針

産業技術短期大学校（矢巾町）及び産業技術短期大学校水沢校（奥州市）においては、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者の育成を行うとともに、企業連携によるオーダーメイドカリキュラムと、生産工学・品質保証技術のカリキュラムにより、生産技術部門のリーダー育成を行う。

千厩高等技術専門校（一関市）では、自動車整備の分野、宮古高等技術専門校（宮古市）では、自動車整備及び金型技術の各分野、二戸高等技術専門校（二戸市）では、自動車整備及び建築施工の各分野の技術・技能の高度化・多様化に対応できる技能者の育成を行う。

##### イ 離職者等訓練の実施方針

東日本大震災津波の復興需要を主な要因とし、有効求人倍率が1倍を超える状況にあるものの、建設、保育、介護、水産加工等の分野における人手不足が深刻さを増しており、これらの分野における離職者等の就職促進を図る必要があるため、以下に掲げる職業訓練を、公共職業安定所等と連携し、県全域で実施する。

岩手県では、実施に当たって地域のニーズ等を把握して実施地区や訓練科等を設定するとともに、平成30年度も、通常の訓練期間3か月の訓練に加え、介護福祉士、保育士及びその他の国家資格等の資格取得のための2年間のコースを設定する。さらに、年度をまたぐコースや託児付きの訓練のほか、震災の復旧・復興に対応した建設分野の訓練科や採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する学生などを対象とした訓練科も計画する。また、訓練は、職業能力開発の主管室である雇用対策・労働室、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）を「職業訓練受講要領」2に定める受講指示をする職業

訓練等を行う公共職業能力開発施設とし、専修学校等の民間教育訓練機関及び職業訓練法人に委託して実施する。

- ・ 離職者等を対象とした訓練
- ・ 企業実習を通じた実践力の習得が必要な求職者を対象とした訓練
- ・ 母子家庭の母等を対象とした訓練
- ・ 就職困難学生等コース
- ・ eラーニングコース

また、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部では、公共職業安定所等との連携を密にし、入所生の確保及び就職への支援強化を図るとともに、多様なニーズに対応するために、システム・ユニット訓練を展開すると共に、習得度の確認を図る。さらには、より効率的かつ効果的な質の高い職業訓練を行うため、離職者訓練修了者の就職先事業所に対するヒアリング調査及び離職者訓練受講者に対するアンケート調査を実施する。

#### ウ 在職者訓練の実施方針

訓練ニーズを把握しながら、地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を的確かつ効率的に実施する。

岩手県では、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）で地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を実施する。さらに産業技術短期大学校本校産業技術専攻科では、在職者に対しても企業連携によるオーダーメイドカリキュラム等により、生産技術部門のリーダー育成を行う。

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部でも、人材育成ニーズを踏まえ、中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度な訓練コースの設定・実施する。

特に、産業界又は地域の事業主団体ニーズに応じた訓練コースの設定・実施・支援を実施するとともに、在職者のキャリア形成の効果的な促進のために、相談援助・情報提供の拡充を図る。

また、分野を問わず、人手不足に悩む中小企業等の生産性の向上を図るための生産性向上支援訓練も実施する。

#### エ 障がい者訓練の実施方針

障がい者の就業支援に資するため、厚生労働省が推進する「障害者の態様に応じた多様な委託訓練」による職業訓練については、障がい者が住み慣れた地域で、企業や民間職業訓練法人等多様な委託先を活用した委託訓練を実施する。

県立拠点校（県内3校）に「障がい者職業訓練コーディネーター」及び「障がい者職業訓練コーチ」を配置し、制度周知や訓練生及び委託先の開拓、訓練生への就職支援等を強化し、効果的な職業訓練を実施する。

効果的な職業訓練の推進に重点を置きつつ、障がい者に対する職業訓練と自立支援との連携強化を図る。

#### オ 求職者支援訓練の実施方針

雇用情勢は復興需要や景気回復などを背景に改善が進んでいる。正社員求人の割合は上昇傾向にあるものの全国平均を下回る状況であることから、離職者を対象とする職業訓練については、平成30年度においても、人材不足が深刻な分野や、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関におけ

る職業訓練の質の向上を図るための取組も進めていくこととする。

さらに、引き続き、東日本大震災に伴い離職した者等の再就職を支援するため、震災対策特別訓練コースの設定など、被災地や被災した者の受入先等における公的な職業訓練を機動的に実施することとする。

## (2) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

施設名	訓練課程	科名	定員
産業技術短期大学校本校	専門課程	メカトロニクス技術科	40人
		電子技術科	40人
		建築科	40人
		産業デザイン科	40人
		情報技術科	40人
	応用短期課程	産業技術専攻科	10人
産業技術短期大学校水沢校	専門課程	生産技術科	40人
		電気技術科	40人
		建築設備科	40人
千厩高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
宮古高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	30人
		金型技術科	10人
二戸高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
		建築科	30人
合計			480人

## (3) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

施設名	種別	区分	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校 本校	委託	離職者	280人	介護福祉士養成科、IT実践科等
		日本版DS	165人	
産業技術短期大学校 水沢校	委託	離職者	285人	
		日本版DS	42人	
宮古高等技術専門校	委託	離職者	210人	
		日本版DS	66人	
二戸高等技術専門校	委託	離職者	112人	
	委託	日本版DS	69人	
雇用対策・労働室	委託	離職者	193人	
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	施設内	離職者	384人	
		日本版DS	20人	テクニカルオペレーション科
		橋渡し	30人	
合計		離職者	1,464人	
		日本版DS	362人	
		橋渡し	30人	
		合計	1,856人	

(4) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校本校	52回	1,135人	社員研修、技術管理、建築、機械・電子、デザイン、情報、電気工事、資格取得
産業技術短期大学校水沢校	16回	370人	社員研修、技術管理、情報
宮古高等技術専門校	25回	615人	社員研修、技術管理、建築・建設、情報、電気工事、溶接、機械・電子、技能検定、その他
二戸高等技術専門校	27回	380人	社員研修、建築・設備、技術管理、情報
岩手職業能力開発促進センター (ポリテクセンター岩手)	72回	720人	電気・電子系分野、機械系分野、住居系分野等
合計	192回	3,220人	

(5) 生産性向上支援訓練の対象者数等

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
岩手職業能力開発促進センター (ポリテクセンター岩手)	27回	270人	生産現場の問題解決、マーケティング志向の営業活動の分析と改善、在庫管理システムの導入、品質管理基本

(6) 障がい者等に対する公共職業訓練の対象者数等

施設名	種別	延定員	コース名
産業技術短期大学校本校	委託	22人	知識・技能習得訓練コース、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
産業技術短期大学校水沢校		11人	
宮古高等技術専門校		11人	
合計		44人	

(7) 求職者支援訓練の対象者数等

平成30年度においては、非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう361人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模650人を上限とする。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）と基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を同程度とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努めることとする。

訓練認定規模の割合は、次のとおりとする。

① 基礎コース	325人（学卒未就職者を主として対象とするものを含む。）
② 実践コース	325人
うち介護系	65人
医療事務系	30人
情報系	20人
建設系（震災特別含）	65人
その他	145人

上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

① 基礎コース	20%
② 実践コース	20%

また、認定単位期間は、1か月ごととする。

#### **4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等**

##### **(1) 関係機関との連携**

職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国や県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。このために、下記のとおり関係機関と連携を図りながら職業訓練を実施する。

- ・平成30年度においても、岩手県地域訓練協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた総合的な計画的を策定するとともに、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。
- ・公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、地域ジョブ・カード運営本部において、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図る。

##### **(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施**

- ・公的職業訓練の受講を希望する者に対しては、公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・訓練受講中、訓練修了後においては、訓練実施機関と公共職業安定所が連携し、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施、訓練分野の求人情報の提供や求人開拓など積極的な就職支援を行う。